

企業家社会像に関する考察

:企業家政策論からみる企業家性の構成要素

吉田昌幸¹

1. 管理経済社会から企業家社会へ

シュンペーター(Schumpeter,1950)は資本主義の成熟に伴いイノベーションが組織ルーティンとなることによって企業家の役割がなくなると論じた。また、ガルブレイス(Galbraith,1978)は技術進歩を組織的能力によって活用していく仕組みとしてテクノストラクチャについて論じ、「想像力、決断能力、そしてしばしば自らのものを含めた貨幣を危険にさらす勇気」(Galbraith1978=1980:61,79 頁)をもって「自身の資本の使用権を他の生産要素の結合へと向かわせるために用いた個人」(ibid.)としての企業家の役割の不要を論じた。

しかし、近年の企業家政策論(Gilbert, Audretsch and McDougall,2004;Lundstrom and Stevenson, 2005; Minniti,2008)では、雇用創出やイノベーション、生産性向上や経済成長に対する新企業もたらす貢献が指摘されている。シュンペーターやガルブレイスらが前提とする経済社会像とこれらの議論が前提とする経済社会像にどのような違いがあるのだろうか。本報告では第一にこの問題について考察していく。

ギルバートら(Gilbert, Audretsch, and McDougall,2004)は、この問題について、現在の企業家社会(entrepreneurial society)が大企業中心の管理経済社会(managed economic society)からの変容変容によって成立したものであるし、その過程を以下のように論じている(表 1)。

【表 1 管理経済社会と企業家社会】

	市場要件	市場構造	市場成果	政府の反応
管理経済社会	物的資本	寡占	価格	規制
企業家社会	知識	企業家性	イノベーション	助力

Gilbert, Audretsch, and McDougall (2004)をもとに作成

管理経済社会のもとでは市場での競争力の源泉は物的資本にあり、市場構造は規模の経済を享受する寡占企業によって構成されている。寡占市場において価格は硬直的となるが、

¹上越教育大学大学院学校教育研究科 yoshida@juen.ac.jp

その反面生産効率は向上する。政府は寡占による生産効率向上という正の効果と市場競争の低下に伴う負の効果とのバランスをとりつつ規制を課す。このような管理経済社会が企業家社会へと変化していくきっかけの第一がグローバル化である。これにより規模と範囲の経済を享受できる機会を求めて大企業はグローバルに展開していくと同時に、中小企業は国内に残された機会を活用していくことになる。事実、ギルバートらはグローバル化が進む 1970 年台後半においてアメリカでの起業率の向上が見られることを示している。

そして、もうひとつのきっかけが技術変化である。これに伴い知識労働者数が増加し、知識基盤経済が確立していく。知識には、コード化されていれば移転費用は限りなくゼロに近いが、コード化されず暗黙的な要素が付随する知識は移転自体が困難であるという物的資本とは異なる特徴がある。それゆえ、経済の基盤となる知識は局所的に生じ、しばしば他の地域に移転することが難しい。市場はそのような知識を活用していく上で、企業家性が重要となり、市場の成果も知識を活用したイノベーションで評価されるようになる。

シュンペーターが想定したのは管理経済社会であったが、ガルブレイスは企業組織における知識の活用という点で知識基盤経済への視座を持っていた。しかし、企業家をあくまで物的資本を活用する主体として位置付け、知識基盤経済の中心人物として位置付けてこなかった点で企業家社会像を描けなかったと評価することができる。

知識基盤経済の中心に企業家を位置付ける企業家社会において政府はどのような立場でそれに対応するのだろうか。ギルバートらの議論に戻ると、管理経済社会では政策のターゲットが大企業であったのに対して、企業家社会においては知識やアイデアが政策のターゲットとなる。知識基盤経済では、特定の知識があったとしても、それを何に活用するか、いかに活用するかという評価が定まっていないところから始まる。知識の評価は多くの企業家による試行的活用を通じてなされる。他の地域に移転させることのできない知識やアイデアを当該地域において育て、それに基づく起業を促し、地域経済の成長に役立てていく。これが企業家社会における政策の目的である。

2. 企業家社会における政策：スタートアップと環境設計

ランドストロームとスティーブソン(Lundstrom and Stevenson, 2005)は、中小企業政策が既存の企業に対する支援政策であるのに対して、企業家政策は起業スタートアップ段階での個人を対象としたサポート政策であると述べている。また、企業家性を企業家という主体とそれを取り巻く制度、そして政府の行動が含まれたシステムとしてとらえ、政府の役割を起業や企業成長への寄与だけでなく、新しい企業家の継続的な供給をもたらす環境育成にあると述べた。

企業家政策の要点が企業家の継続的供給をもたらす環境育成にあるとすると、もうひとつここで考えなければならない問題がある。それは、どのような環境を育成するのかという問題である。ポーモル(Baumol,1990)は、「自身の富、権力そして地位を増す方法を見つけることに巧妙で創造的な人間」(Baumol1990:897)として企業家を定義し、それが社会制度によって社会的生産性を向上させることもあれば、反対に社会的生産性を停滞あるいは後退させることもあると論じた。その上で、企業家政策として社会的生産性の向上に企業家活動を活用すべくインセンティブシステムの構築を提唱している。本報告では、Minniti(2008)や Douhan and Henrekson(2008)などの議論もふまえて、企業家活動を助力する環境設計の問題についても考察していく。

3.複製子としての企業家性の構成要素

企業家社会における政策は企業家活動の支援であるが、どのような環境を設計するかによって支援される企業家活動の類型が変化することになる。我々は、吉田(2012)の中で、社会的生産性の向上は多くの企業家活動による競争的な環境(企業家競争)を通じてもたらされると論じた。その上で企業家活動を評価する枠組みとして、個々の企業家活動が関わる企業家競争に対する評価軸(制度進化-制度強化)と企業家競争の中での企業家活動に対する評価軸(機会創出-機会消化)をおいた。本報告では、この枠組みを用いることで、企業家政策が育成する環境についての評価について考察する。その際、企業家性(entrepreneurship)についても考察する。

企業家性とは企業家の気質や考え方を示すものだけではない。それは、企業家性の表出としての行動様式や、企業家を支援し育成する制度、企業家活動の成果を活用する制度といった要素が含まれたコピー可能な思考・行動様式(複製子)であり、企業家性の担い手たる企業家や企業家政策の担い手らはそれらの思考・行動様式をコピーしたり、特定の思考・行動様式のコピーを促したりする相互作用子として位置付けることができる。吉田(2011)の中でこの点について論じてきたが、本報告では、さらに、企業家政策論の検討を通じて複製子としての企業家性を構成する要素について検討していく。

主要参考文献

Baumol W.(1990)Entrepreneurship: Productive, Unproductive, and Destructive, *Journal of Political Economy*,98(5),893-921.

Douhan R. and Henrekson M. (2008) Entrepreneurship and Second-best Institutions:

- Going Beyond Baumol's Typology, *IFN Working Paper*, No.766.
- Galbraith J.K.(1978) *The New Industrial State*, 3rd. ed., ((1980) 『ガルブレイス著作集 3 新しい産業国家第三版』 都留重人監訳 TBSブリタニカ).
- Gilbert B., Audretsch D. and McDougall P. (2004) The Emergence of Entrepreneurial Policy, *Small Business Economics*, 22, 313-323.
- Lundstrom A. and Stevenson L. (2005) *Entrepreneurship Policy: theory and practice*, Springer.
- Minniti M. (2008) The Role of Government Policy on Entrepreneurial Activity: Productive, Unproductive, or Destructive?, *Entrepreneurship Theory and Practice*, 32(5), 779-790.
- Schumpeter J.A.(1950) *Capitalism, Socialism and Democracy* 3rd.ed., HarperPerennial ((1995) 『資本主義・社会主義・民主主義』 中山伊知郎・東畑精一訳 東洋経済新報社) .
- 吉田昌幸(2011) 「企業家活動はなにをもたらすのか：生産的-非生産的枠組みを超えて」 第30回 社会・経済システム学会報告 4-B 分科会IV 「企業とイノベーション」 <http://jasess.jp/conference/2011/4-b-4.pdf>.
- 吉田昌幸(2012) 「企業家活動の評価軸——企業家競争の形成と発展をもたらす企業家活動——」 『経済学研究(北海道大学)』 第61巻第1・2号 109-125頁.